

三浦みらい創生プラン後期実施計画の改訂について（案）

令和3年2月に策定した令和3年度から7年度までの後期実施計画においては、第2期三浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略と一体とし、15の重点施策にKPIの目標数値を新たに設定し、その達成に向けて取り組んでまいりました。この間、国においては、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、令和5年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が新たに策定されました。また、神奈川県においても、デジタルを活用した取組の追加等により、第2期神奈川県まち・ひと・しごと総合戦略が令和5年3月に改訂されました。

本市においても、第4次三浦市総合計画（2017年版）三浦みらい創生プランの基本計画において目標とした「機動力のある市役所づくり（来庁者に対する迅速かつ丁寧な対応・ITツールの有効活用）」を推進するため、「DXによる住民サービスと業務効率の向上」を16番目の重点施策として追加しました。

令和5年4月 日

第II章 実施計画の体系図

基本目標	(数値目標)	重点施策	基本的方向	具体的な施策	KPI(※) ※重要業績評価 指標	目標数値						単位	事業名
						R1	R3	R4	R5	R6	R7		
基本目標達成を支える基盤整備	16 DXによる 住民サービスと業務効率の向上	窓口における来庁者に対する迅速かつ丁寧な対応を実践します。 インターネットをはじめとするITツールやその他各種の業務システムの整備とその有効活用により、業務管理と労働力にかかる費用を抑制します。	三浦市DX推進計画に基づき、デジタル技術を活用した取組を実施します。 マイナンバーカードの読み取りや職員が申請書作成を行う「書かない窓口」システムを導入することで、手続きに要する時間を短縮し、住民サービスと業務効率の向上を図ります。併せて、既存住民記録システムとの連携を構築し、入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。 また、文書管理の様々な課題を解決し、より効率的な業務体制を実現するため、文書管理・電子決裁システムを導入します。	転入手続きに要する時間	-	-	-	50	40	38	分	DX推進事業	
				転居手続きに要する時間	-	-	-	40	32	30	分		
				転出手続きに要する時間	-	-	-	20	16	15	分		
				住民異動に係るサービスの利用者数	-	-	-	400	3,000	3,500	人		
				書かない窓口システムへの住民満足度	-	-	-	70	75	80	%		

重点施策16 DXによる住民サービスと業務効率の向上

(1) 基本的方向

- 窓口における来庁者に対する迅速かつ丁寧な対応を実践します。
- インターネットをはじめとするITツールやその他各種の業務システムの整備とその有効活用により、業務管理と労働力にかかる費用を抑制します。

(2) 具体的な施策

三浦市DX推進計画に基づき、デジタル技術を活用した取組を実施します。
 マイナンバーカードの読み取りや職員が申請書作成を行う「書かない窓口」システムを導入することで、手続きに要する時間を短縮し、住民サービスと業務効率の向上を図ります。併せて、既存住民記録システムとの連携を構築し、入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。
 また、文書管理の様々な課題を解決し、より効率的な業務体制を実現するため、文書管理・電子決裁システムを導入します。

(3) KPI (重要業績評価指標)

KPI	単位	実績値		
		H29	H30	R1
1 転入手続きに要する時間 ※	分	-	-	-
2 転居手続きに要する時間 ※	分	-	-	-
3 転出手続きに要する時間 ※	分	-	-	-
4 住民異動に係るサービスの利用者数 ※	人	-	-	-
5 書かない窓口システムへの住民満足度 ※	%	-	-	-

	目標数値				
	R3	R4	R5	R6	R7
1	-	-	50	40	38
2	-	-	40	32	30
3	-	-	20	16	15
4	-	-	400	3,000	3,500
5	-	-	70	75	80

※ 市業務統計

(4) K P I 達成に向けて取り組む事業（実施計画事業）

DX推進事業	会計	一般	担当	部門	経営管理
				部	政策部
				課	デジタル課
事業内容	<p>三浦市DX推進計画に基づき、デジタル技術を活用した取組を実施します。 マイナンバーカードの読み取りや職員が申請書作成を行う「書かない窓口」システムを導入することで、手続きに要する時間を短縮し、住民サービスと業務効率の向上を図ります。併せて、既存住民記録システムとの連携を構築し、入力業務の効率化と作業時間の短縮を図ります。 また、文書管理の様々な課題を解決し、より効率的な業務体制を実現するため、文書管理・電子決裁システムを導入します。 なお、令和5年度の事業費には、令和4年度からの繰越金額と令和5年度補正予算第1号の額を含みます。</p>				
年度	計画期間内の目標			事業費(千円)	
R3					
R4					
R5	書かない窓口システムの運用開始：1件 文書管理・電子決裁システムの運用開始：1件 DX推進事業に関するシステム（LINE、キャッシュレス決済、AI・RPA）の運用：3件			88,358	
R6	DX推進事業に関するシステム（書かない窓口、文書管理・電子決裁、LINE、キャッシュレス決済、AI・RPA）の運用：5件			17,965	
R7	DX推進事業に関するシステム（書かない窓口、文書管理・電子決裁、LINE、キャッシュレス決済、AI・RPA）の運用：5件			17,965	
合 計				124,288	